

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192058	山梨県	山梨市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			83.3%	89.9%
電話交換			80.5%	92.8%
公用車運転			90.1%	88.6%
し尿収集			99.0%	98.2%
一般ごみ収集			99.2%	97.5%
学校給食(調理)			69.5%	72.5%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務			30.3%	38.0%
水道メーター検針			99.2%	99.0%
道路維持補修・清掃等			95.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.5%	97.8%
調査・集計			95.7%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	予定時期	—	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析				BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		業務改革効果		【参考】			
				類似団体			
				総合窓口設置率		委託率	
				14.8%	15.6%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体実施率	委託率
実施済	委託予定無し	○	○	○		○		○		28.9%	0.0%
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】											
BPRの手法を用いた業務分析											
取組状況		業務改革効果									

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	2	66.7%	未導入の施設については、常駐職員がいない小規模な体育館であるため、今後、指定管理者制度導入によるメリットなどの検討が必要であるため。	0		29.0%	40.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	特に小規模な施設の管理方法などの課題を解消した上で、指定管理者制度導入によるメリットなどの検討が必要であるため。	0		44.3%	48.4%
プール	2	2	100.0%		0		46.2%	52.0%
海水浴場	0	0			0		9.9%	13.7%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		90.6%	85.0%
休養施設 (公民館、海山の家等)	3	0	0.0%	施設の老朽化などの課題を解消した上で、指定管理者制度の導入に向けた検討をしていく必要があるため。	3	管理運営上、職員を配置する必要があるため。	71.2%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		54.8%	59.2%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		80.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.8%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	40.2%
大規模公園	1	0	0.0%	制度導入に向けた必要な手続き、公募条件の検討及びスケジュール調整などを行っている段階であるため。	1	管理運営上、職員を配置する必要があるため。	36.8%	44.2%
公営住宅	30	0	0.0%	指定管理者が行える業務が家賃の徴収業務などに限定されるため、制度導入による管理経費の削減効果や公営住宅も応募する団体の見込みがないため。	0		6.1%	16.2%
駐車場	1	0	0.0%	管理業務については、委託済みであるが、利用収入が見込めることや駅前立地していることを踏まえ、今後、指定管理者制度導入の必要性やメリットなどの検討が必要であるため。	0		22.3%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	教育施設であることや、単独での利用収入が見込めない施設であるため、今後、指定管理者制度導入によるメリットなどの検討が必要であるため。	1	管理運営上、職員を配置する必要があるため。	13.9%	20.2%
博物館 (博物館、資料館、歴史館、郷土館等)	3	0	0.0%	1施設については、「令和2年度」の指定管理者選定に向けて準備を進めていたが担当の調達が遅れたことになった。他の施設については、今後の方向性を検討している段階であり、指定管理者制度導入の必要性はない。	1	管理運営上、職員を配置する必要があるため。	33.4%	28.1%
公民館、市民会館	17	0	0.0%	指定管理者については、公募条件の検討及びスケジュール調整などを行っている段階であり、公民館については、地域コミュニティの拠点施設であることを踏まえ、今後、指定管理者制度導入の必要性などの検討が必要であるため。	1	管理運営上、職員を配置する必要があるため。	19.8%	22.8%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理への移行年度・特約が終わり、スケジュール調整など指定管理者制度導入に向け再検討が必要になったため。	1	管理運営上、職員を配置する必要があるため。	33.6%	51.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を除く)	0	0			0		50.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		52.4%	49.0%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		49.5%	53.0%
児童クラブ、学童館等	3	3	100.0%		0		11.2%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		79.7%	40.6%
全国			
		自治体クラウド	単独クラウド
		41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
84.4%		85.8%	

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体